

平成24年度

財 務 諸 表

平成25年3月31日

独立行政法人  
種苗管理センター

## 目 次

1 貸借対照表	.....	1
2 損益計算書	.....	2
3 キャッシュ・フロー計算書	.....	3
4 利益の処分に関する書類	.....	4
5 行政サービス実施コスト計算書	.....	5
注記事項	.....	6
6 附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 及び減損損失累計額の明細	.....	10
(2) たな卸資産の明細	.....	11
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	.....	12
(4) 積立金の明細	.....	13
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	.....	14
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	.....	17
(7) 役員及び職員の給与の明細	.....	18
(8) 開示すべきセグメント情報	.....	19
(9) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	20

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		501,610,979	
業務未収金		7,643,313	
未収金		251,944	
たな卸資産		88,495,203	
前渡金		10,500	
その他の流動資産		293,610	
流動資産合計			598,305,549

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	5,071,256,592		
減価償却累計額	2,365,296,913		
減損損失累計額	39,800,392	2,666,159,287	
構築物	1,853,969,688		
減価償却累計額	1,143,403,135		
減損損失累計額	8,644,994	701,921,559	
機械及び装置	362,113,761		
減価償却累計額	287,192,056	74,921,705	
車両運搬具	76,295,039		
減価償却累計額	71,573,432	4,721,607	
工具器具備品	410,090,481		
減価償却累計額	351,830,497	58,259,984	
土地		5,090,154,410	
建設仮勘定		92,439,500	
有形固定資産合計		8,688,578,052	

#### 2 無形固定資産

特許権		1,945,034	
ソフトウェア		1,033,359	
電話加入権		1,890,200	
無形固定資産合計		4,868,593	

#### 3 投資その他の資産

預託金		496,790	
投資その他の資産合計		496,790	

#### 固定資産合計

8,693,943,435

#### 資産合計

9,292,248,984

## 負債の部

### I 流動負債

運営費交付金債務		59,936,420	
業務未払金		44,671,566	
未払金		347,302,158	
未払消費税等		2,309,300	
未払費用		18,393,490	
リース債務(短期)		1,049,771	
前受金		284,800	
預り金		19,313,230	
流動負債合計			493,260,735

### II 固定負債

リース債務(長期)		2,146,613	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	290,850,854		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,499,500		
建設仮勘定見返施設費	85,940,000		
資産見返物品受贈額	6,383,416	389,673,770	
固定負債合計			391,820,383

#### 負債合計

885,081,118

## 純資産の部

### I 資本金

政府出資金		9,696,794,379	
資本金合計			9,696,794,379

### II 資本剰余金

資本剰余金		2,265,923,560	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,506,235,224	
損益外減損損失累計額(△)		△ 51,523,186	
資本剰余金合計			△ 1,291,834,850

### III 利益剰余金

積立金		1,820,354	
当期末処分利益		387,983	
(うち当期総利益)		387,983)	
利益剰余金合計			2,208,337

#### 純資産合計

8,407,167,866

#### 負債純資産合計

9,292,248,984

# 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,353,788,824		
法定福利費・福利厚生費	201,173,023		
退職金費用	252,599,524		
その他人件費	95,403,471		
外部委託費	8,255,302		
業務材料費	109,917,312		
賃借料	6,052,419		
減価償却費	49,787,645		
保守・修繕費	57,423,871		
施設管理外注費	30,071,306		
水道光熱費	74,079,916		
旅費交通費	13,885,875		
消耗品費	41,434,616		
備品費	12,611,241		
その他業務経費	13,893,914	2,320,378,259	
一般管理費			
役員報酬	37,080,637		
給与、賞与及び諸手当	372,906,333		
法定福利費・福利厚生費	55,575,609		
退職金費用	141,516,372		
その他人件費	7,403,293		
外部委託費	1,206,836		
賃借料	5,059,846		
減価償却費	5,471,135		
保守・修繕費	25,619,776		
施設管理外注費	13,777,858		
水道光熱費	18,437,609		
旅費交通費	16,877,254		
消耗品費	14,994,365		
備品費	1,599,150		
諸謝金	982,950		
支払手数料	1,881,211		
租税公課	7,923,134		
その他管理経費	13,247,404	741,560,772	
財務費用			
支払利息	56,257	56,257	
経常費用合計			3,061,995,288
II 経常収益			
運営費交付金収益		2,706,891,768	
事業収益		161,552,862	
受託収入		46,957,597	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	126,067,190		
資産見返物品受贈額戻入	11,925,679	137,992,869	
寄附金収益			
預り寄附金戻入	360,000	360,000	
財務収益			
受取利息	1,220	1,220	
雑益		8,155,835	
経常収益合計			3,061,912,151
経常損失			83,137
III 臨時損失			
その他の臨時損失		1,596,000	1,596,000
IV 臨時利益			
固定資産売却益		987,352	
その他の臨時利益		1,079,768	2,067,120
V 当期純利益			387,983
VI 当期総利益			387,983

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 376,525,065
	人件費支出	△ 2,299,981,103
	その他の業務支出	△ 118,409,648
	運営費交付金収入	2,857,117,000
	事業収入	165,139,081
	受託収入	47,329,162
	その他の収入	<u>7,848,701</u>
	小計	282,518,128
	利息の受取額	1,220
	利息の支払額	△ 56,257
	国庫納付金の支払額	<u>0</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	282,463,091
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 138,504,673
	有形固定資産の売却による収入	1,554,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,265,327
	施設費による収入	<u>85,940,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,276,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,373,213</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,373,213
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	228,813,878
VI	資金期首残高	<u>272,797,101</u>
VII	資金期末残高	<u><u>501,610,979</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(平成25年8月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		387,983
	当期総利益	387,983	
II	利益処分額		
	積立金	387,983	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額 目的積立金		<u>387,983</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	2,320,378,259	
	一般管理費	741,560,772	
	財務費用	56,257	
	臨時損失	1,596,000	
			<u>3,063,591,288</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 161,552,862	
	受託収入	△ 46,957,597	
	その他の収入	<u>△ 10,584,175</u>	<u>△ 219,094,634</u>
	業務費用合計		2,844,496,654
II	損益外減価償却相当額		373,367,360
III	損益外減損損失相当額		2,548,318
IV	損益外除売却差額相当額		20
V	引当外賞与見積額		△ 2,084,586
VI	引当外退職給付増加見込額		△ 293,788,188
VII	機会費用		
	政府出資等の機会費用		48,361,205
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,972,900,783</u></u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

23事業年度から、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは、種苗管理センターの業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応関係を示すことが困難であり、また、業務の実施と運営費交付金財源とが間期的に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（売り払い生産物）については売価還元低価法を、原材料、消耗品については最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。



7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## II 貸借対照表注記

1 運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額

144,812,256 円

2 運営費交付金で充当されるべき退職手当の当期末時点の見積額

2,942,395,001 円

3 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	501,610,979	501,610,979	-
(2) 業務未払金	(44,671,566)	(44,671,566)	-
(3) 未払金	(347,302,158)	(347,302,158)	-

(※)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)～(3)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4 資産除去債務に関する注記

当法人は、八岳農場用地として土地賃貸借契約書に基づき、土地の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来農場を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

### Ⅲ 損益計算書注記

#### 1 臨時損失

その他の臨時損失は、過年度分の諸手当の追給に係る計上額であります。

#### 2 臨時利益

固定資産売却益は、運営費交付金で取得した機械及び装置（洗浄機）の交換及び、政府から無償譲与を受けた機械及び装置（トラクター）の交換に係る計上額であります。

その他の臨時利益は、海外派遣に伴う人件費補てん受領に係る計上額であります。

#### 3 ファイナンスリース取引

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は、5,227円であり、当該影響額を除いた当期総利益は393,210円であります。

### Ⅳ キャッシュ・フロー計算書注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	501,610,979	円
資金期末残高	501,610,979	円

### Ⅴ 行政サービス実施コスト計算書注記

#### 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用の算定にあたっては、決算日の10年もの国債利回り等を参考に0.56%で計算しております。

### Ⅵ 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 3,077,852 円

### Ⅶ 重要な債務負担行為

当期契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になるものを記載しております。

・総合種苗保管・検査棟躯体新築その他工事（本所）

契約金額 204,750,000円 翌期以降支払額 129,236,500円

### Ⅷ 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年4月を目途に成果目標達成法人として独立行政法人家畜改良センターと統合することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されておりましたが、平成25年1月24日付け「平成25年度予算編成の基本方針」において当面凍結することについて閣議決定されております。

Ⅹ 固定資産の減損関係

1 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額(円) ※1	減損の認識に至った経緯	減損額(円) ※2	一体として判定した資産の概要・理由	回収可能サービスマン価額		
								正味売却価額・使用価値相当額の別	採用理由	算定方法
農機具舎	建物	栽培試験用	茨城県つくば市	995,584	使用しないという決定	995,569	建物とその附属設備のため	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
肥料庫・堆肥舎	建物	栽培試験用	茨城県つくば市	532,659	使用しないという決定	532,655	建物とその附属設備のため	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
浴光育成室	建物	種苗生産用	北海道勇払郡	276,728	使用しないという決定	276,724	建物とその附属設備のため	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
診療所及宿泊所	建物	事務用	北海道帯広市	45,924	使用しないという決定	45,917	建物とその附属設備のため	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
舗床	構築物	舗装コンクリート	長野県茅野市	11,193	業務終了による使用低下	11,192	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
貯槽	構築物	水槽	長野県茅野市	50,437	業務終了による使用低下	50,436	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
貯槽	構築物	水槽	長野県茅野市	20,110	業務終了による使用低下	20,109	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
貯槽	構築物	水槽	長野県茅野市	48,803	業務終了による使用低下	48,802	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
土留	構築物	よう壁	長野県茅野市	10,100	業務終了による使用低下	10,099	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
諸作業装置	構築物	ポンプ設備	長野県茅野市	6,498	業務終了による使用低下	6,497	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
水道	構築物	給水設備	長野県茅野市	121,331	業務終了による使用低下	121,330	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
ポンプ室(配水室)	建物	種苗生産用	鹿児島県熊毛郡	428,992	使用しないという決定	428,988	建物とその附属設備のため	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
計				2,548,359		2,548,318				

※1 帳簿価額は、減損認識時の額を記載しております。

※2 減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。(全て損益外)

2 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した資産を除く)に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額(円) ※1	認められた減損の兆候の概要	一体として判定した資産の概要・理由	減損を認識しない理由
種いも管理舎	建物	種いも管理施設	長野県茅野市	55,013	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
乾燥舎	建物	乾燥施設	長野県茅野市	3,181,869	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
総合作業舎	建物	作業施設	長野県茅野市	289,891	業務終了による使用低下	—	共用使用
大農具格納庫	建物	農具庫	長野県茅野市	4,738,897	業務終了による使用低下	大型機械の格納庫のため	共用使用
保護網室	建物	網室	長野県茅野市	2,327,352	業務終了による使用低下	生産用網室のため	他業務で使用
検定用種いも貯蔵庫	建物	検定・貯蔵施設	長野県茅野市	1,252,640	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
計				11,845,662			

※1 帳簿価額は、当期末現在額を記載しております。

平成24年度

附 属 明 細 書

平成25年3月31日

独立行政法人  
種苗管理センター

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形 固定 資産 (償 却費 損益 内)	建物	49,564,771	2,226,000	-	51,790,771	16,023,102	2,514,130	-	-	35,767,669	
	構築物	44,547,754	2,122,579	-	46,670,333	9,460,396	2,048,989	-	-	37,209,937	
	機械及び装置	352,159,112	12,757,290	2,802,641	362,113,761	287,192,056	25,200,952	-	-	74,921,705	
	車両運搬具	76,295,039	-	-	76,295,039	71,573,432	3,742,710	-	-	4,721,607	
	工具器具備品	367,135,494	23,721,101	6,568,800	384,287,795	328,811,823	20,541,581	-	-	55,475,972	
	計	889,702,170	40,826,970	9,371,441	921,157,699	713,060,809	54,048,362	-	-	208,096,890	
有形 固定 資産 (償 却費 損益 外)	建物	5,026,998,472	-	7,532,651	5,019,465,821	2,349,273,811	236,163,396	39,800,392	751,629	2,630,391,618	
	構築物	1,807,299,355	-	-	1,807,299,355	1,133,942,739	134,477,081	8,644,994	268,465	664,711,622	
	工具器具備品	25,802,686	-	-	25,802,686	23,018,674	2,564,240	-	-	2,784,012	
	計	6,860,100,513	-	7,532,651	6,852,567,862	3,506,235,224	373,204,717	48,445,386	1,020,094	3,297,887,252	
非償 却資 産	土地	5,090,154,410	-	-	5,090,154,410					5,090,154,410	
	建設仮勘定	-	92,439,500	-	92,439,500					92,439,500	
	計	5,090,154,410	92,439,500	-	5,182,593,910	-	-	-	-	5,182,593,910	
有形 固定 資産 合計	建物	5,076,563,243	2,226,000	7,532,651	5,071,256,592	2,365,296,913	238,677,526	39,800,392	751,629	2,666,159,287	
	構築物	1,851,847,109	2,122,579	-	1,853,969,688	1,143,403,135	136,526,070	8,644,994	268,465	701,921,559	
	機械及び装置	352,159,112	12,757,290	2,802,641	362,113,761	287,192,056	25,200,952	-	-	74,921,705	
	車両運搬具	76,295,039	-	-	76,295,039	71,573,432	3,742,710	-	-	4,721,607	
	工具器具備品	392,938,180	23,721,101	6,568,800	410,090,481	351,830,497	23,105,821	-	-	58,259,984	
	土地	5,090,154,410	-	-	5,090,154,410	-	-	-	-	5,090,154,410	
	建設仮勘定	-	92,439,500	-	92,439,500	-	-	-	-	92,439,500	
	計	12,839,957,093	133,266,470	16,904,092	12,956,319,471	4,219,296,033	427,253,079	48,445,386	1,020,094	8,688,578,052	
無形 固定 資産	特許権	2,891,003	-	-	2,891,003	945,969	361,368	-	-	1,945,034	
	ソフトウェア	9,580,725	1,265,327	-	10,846,052	9,812,693	231,968	-	-	1,033,359	
	電話加入権	4,968,000	-	-	4,968,000	-	-	3,077,800	-	1,890,200	
	計	17,439,728	1,265,327	-	18,705,055	10,758,662	593,336	3,077,800	-	4,868,593	
投資 その 他の 資産	預託金	496,790	-	-	496,790	-	-	-	-	496,790	
	計	496,790	-	-	496,790	-	-	-	-	496,790	

## (2) たな卸資産の明細

(平成25年3月31日)

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	10,975,343	159,099,154	-	155,878,301	-	14,196,196	
原材料	70,908,368	134,954,272	-	131,563,633	-	74,299,007	
消耗品	-	57,302,125	-	57,302,125	-	-	
合 計	81,883,711	351,355,551	-	344,744,059	-	88,495,203	

### (3) 資本金及び資本剰余金の明細

(平成25年3月31日)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	9,696,794,379	-	-	9,696,794,379	法人設立時に国より現物出資された資産
	計	9,696,794,379	-	-	9,696,794,379	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,272,729,616	-	-	2,272,729,616	施設費で取得した資産
	政府承継	4,968,000	-	-	4,968,000	電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 4,157,405	-	7,616,651	△ 11,774,056	当期減少額は、建物の除却額及び代替資産の取得経費
	計	2,273,540,211	-	7,616,651	2,265,923,560	
	損益外減価償却累計額	△ 3,138,872,271	△ 373,367,360	△ 6,004,407	△ 3,506,235,224	当期増加額は、現物出資、施設費及び関西、知覧及び金谷(本場)土地売却収入で取得した資産の減価償却額 当期減少額は、建物の除却による額
	損益外減損損失累計額	△ 50,503,092	△ 2,548,318	△ 1,528,224	△ 51,523,186	当期増加額は、現物出資を受けた資産の減損額 当期減少額は、建物の除却による額
	差引計	△ 915,835,152	△ 375,915,678	84,020	△ 1,291,834,850	

#### (4) 積立金の明細

(平成25年3月31日)

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項 積立金	0	1,820,354	0	1,820,354	当期増加額は前期未処分利益
計	0	1,820,354	0	1,820,354	



## (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(平成25年3月31日)

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成23年度	47,091,798	-	41,655,781	-	-	-	41,655,781	5,436,017
平成24年度	-	2,857,117,000	2,665,235,987	130,881,110	6,499,500	-	2,802,616,597	54,500,403
							-	-
							-	-
							-	-
合計	47,091,798	2,857,117,000	2,706,891,768	130,881,110	6,499,500	-	2,844,272,378	59,936,420

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ①平成23年度分

(単位：円)

	区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	41,655,781	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：41,655,781円
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	41,655,781	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		41,655,781	

## ②平成24年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,665,235,987	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：3,020,339,507円 (業務費：2,288,794,846円、一般管理費：731,488,404円 財務費用：56,257円)
	資産見返運営費交付金	130,881,110	イ) 自己収入に係る収益計上額：216,666,294円 (事業収益：161,552,862円、受託収入：46,957,597円 雑益：8,155,835円) ウ) 資産見返負債戻入額：137,992,869円 (資産見返運営費交付金戻入：126,067,190円、 資産見返物品受贈額戻入：11,925,679円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	6,499,500	エ) 預り寄附金戻入額：360,000円 オ) 固定資産の取得額：41,120,580円 (有形固定資産：40,826,970円、 その他の流動資産：293,610円) カ) 無形固定資産の取得額：1,265,327円 キ) 資産交換契約に係る差額：79,130円
	資本剰余金	-	ク) たな卸資産：88,495,203円 ケ) リース資産の調整：5,227円 (費用の額(減価償却費+支払利息)から年間支払総額を 差し引いた額)
	計	2,802,616,597	③運営費交付金収益の振替額の積算根拠 (ア-イ-ウ-エ-キ-ケ)
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	2,802,616,597		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	(業務達成基準を採用した業務はない) -
	期間進行基準を採用した業務に係る分	(期間進行基準を採用した業務はない) -
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務費の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	5,436,017
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	(業務達成基準を採用した業務はない) -
	期間進行基準を採用した業務に係る分	(期間進行基準を採用した業務はない) -
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算及び業務費の執行残である。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	54,500,403

## (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(平成25年3月31日)

### (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	85,940,000	85,940,000	-	-	
計	85,940,000	85,940,000	-	-	

### (2) 補助金等の明細

該当なし

### (3) 長期預かり補助金等の明細

該当なし

## (7) 役員及び職員の給与の明細

(平成25年3月31日)

(単位：円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 1,281,600 )	( 2 )	( - )	( - )
	35,799,037	3	9,650,550	1
職 員	( 102,806,764 )	( 112 )	( - )	( - )
	1,726,695,157	295	384,465,346	17
合 計	( 104,088,364 )	( 114 )	( - )	( - )
	1,762,494,194	298	394,115,896	18

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当支給規程及び契約職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金費用」、「その他人件費」により構成されており「法定福利費・福利厚生費」は含んでおりません。

(8) 開示すべきセグメント情報

会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：円）

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
事業費用	535,977,354	251,233,995	1,223,593,564	72,117,656	237,456,434	2,320,379,003	741,616,285	3,061,995,288
業務費	535,977,354	251,233,995	1,223,593,564	72,116,912	237,456,434	2,320,378,259	0	2,320,378,259
〈うち受託事業費〉	〈7,462,899〉	〈25,070〉	〈98,721〉	〈12,420〉	〈39,358,487〉	〈46,957,597〉	〈0〉	46,957,597
一般管理費	0	0	0	0	0	0	741,560,772	741,560,772
財務費用	0	0	0	744	0	744	55,513	56,257
事業収益	535,898,224	251,233,995	1,223,593,564	72,128,042	237,456,434	2,320,310,259	741,601,892	3,061,912,151
運営費交付金収益	519,442,769	234,645,775	957,903,096	68,532,967	193,947,523	1,974,472,130	732,419,638	2,706,891,768
事業収益	531,120	10,236,579	150,785,163	0	0	161,552,862	0	161,552,862
受託収入	7,462,899	25,070	98,721	12,420	39,358,487	46,957,597	0	46,957,597
資産見返負債戻入	8,461,436	6,326,571	108,725,881	3,582,655	3,790,424	130,886,967	7,105,902	137,992,869
寄附金収益	0	0	0	0	360,000	360,000	0	360,000
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,220	1,220
雑益	0	0	6,080,703	0	0	6,080,703	2,075,132	8,155,835
事業損益	△ 79,130	0	0	10,386	0	△ 68,744	△ 14,393	△ 83,137
総資産	1,507,452,058	437,177,066	4,601,373,418	36,552,166	452,588,256	7,035,142,964	2,257,106,020	9,292,248,984
流動資産	12,346,664	81,800	80,141,915	66,219	2,302,605	94,939,203	503,366,346	598,305,549
建物	1,017,103,913	248,622,821	1,024,276,006	28,407,831	122,040,306	2,440,450,877	225,708,410	2,666,159,287
構築物	52,696,645	1,754,623	446,078,545	2	931,610	501,461,425	200,460,134	701,921,559
機械及び装置	2,570,291	468,543	68,478,877	830,115	2,573,879	74,921,705	0	74,921,705
車両運搬具	3,196,044	1	520,684	0	2	3,716,731	1,004,876	4,721,607
工具器具備品	2,767,506	21,896,097	15,770,594	3,731,913	3,115,657	47,281,767	10,978,217	58,259,984
土地	416,770,995	68,935,288	2,965,761,237	3,516,086	321,614,957	3,776,598,563	1,313,555,847	5,090,154,410
建設仮勘定	0	92,439,500	0	0	0	92,439,500	0	92,439,500
その他資産	0	2,978,393	345,560	0	9,240	3,333,193	2,032,190	5,365,383

注 記

1 事業の種類の区分方法  
独立行政法人種苗管理センター法第11条に定める主な業務の区分とした。

2 事業の内容

- ① 栽培試験事業  
農林水産植物の品種登録に係る栽培試験
- ② 種苗検査事業  
農作物（飼料作物を除く）の種苗の検査及び種苗法第63条第1項の規定による集取
- ③ 種苗生産事業  
ばれいしよ及びびさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布
- ④ 調査研究事業  
種苗関係業務に係る技術に関する調査及び研究
- ⑤ 遺伝資源事業  
農産物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖

3 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

（単位：円）

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	87,410,574	18,825,882	166,196,332	3,356,140	7,359,790	283,148,718	90,055,999	373,204,717
損益外減損損失相当額	0	0	706,292	0	0	706,292	313,802	1,020,094
引当外賞与見積額	256,072	404,477	105,484	△ 78,367	△ 1,384,454	△ 696,788	△ 1,387,798	△ 2,084,586
引当外退職給付増加見積額	24,021,393	△ 37,036,651	△ 151,443,934	1,204,633	△ 10,662,625	△ 173,917,184	△ 119,871,004	△ 293,788,188

## (9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(平成25年3月31日)

現金及び預金 (単位：円)

現金及び預金			
	現金		65,607
	預金	普通預金	501,545,372
			<u>501,610,979</u>

業務未払金

業務未払金			
		機械器具	3,433,017
		備品	142,800
		消耗品その他	41,095,749
			<u>44,671,566</u>

未払金

未払金			
		人件費	340,505,148
		備品	873,600
		消耗品その他	5,172,271
		工事	751,139
			<u>347,302,158</u>

未払費用

未払費用			
		保守費	9,697,446
		施設管理外注費	3,700,847
		電気料	3,337,954
		その他	1,657,243
			<u>18,393,490</u>

預り金

預り金			
		預り源泉所得税	1,671,510
		預り住民税	11,294,600
		預り社会保険料	89,820
		その他預り金	6,257,300
			<u>19,313,230</u>

その他業務経費

その他業務経費			
		諸謝金	321,200
		支払手数料	155,921
		保険料	929,930
		通信運搬費	6,144,699
		図書印刷費	2,072,434
		租税公課	2,942,743
		研修費	1,049,324
		会費	277,663
			<u>13,893,914</u>

その他管理経費

その他管理経費			
		保険料	6,255,410
		通信運搬費	1,708,885
		図書印刷費	3,641,596
		研修費	656,384
		会議費	53,950
		会費	931,179
			<u>13,247,404</u>

雑益

雑益			
		財産賃貸収入	831,465
		受取保険金	5,726,700
		その他	1,597,670
			<u>8,155,835</u>